

第73期 決算公告

株式会社バイタルネット

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	96,706	流 動 負 債	96,837
現金及び預金	8,888	支払手形	245
受取手形	160	買掛金	89,897
売掛金	63,605	短期借入金	700
商 品	15,572	リース債	162
未収入金	6,870	未払金	631
返品資産	1,453	未払法人税等	1,271
その他の他	190	未払消費税等	414
貸倒引当金	△34	未払費用	642
		預り金	550
固 定 資 産	51,542	返金負債	1,882
有形固定資産	19,279	賞与引当金	432
建物	8,789	その他の他	6
構築物	130	固 定 負 債	5,870
機械装置	21	リース債	425
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	150
器具備品	247	役員株式給付引当金	29
土地	9,212	繰延税金負債	5,126
リース資産	875	資産除去債	63
無形固定資産	213	その他の他	73
ソフトウェア	98	負 債 合 計	102,707
リース資産	68	純 資 産 の 部	
その他の他	46	株 主 資 本	34,964
投資その他の資産	32,048	資 本	3,992
投資有価証券	21,140	資本剰余金	3,181
関係会社株式	891	資本準備金	3,131
出 資 金	50	その他資本剰余金	50
長期貸付金	8	利益剰余金	27,790
関係会社長期貸付金	2,318	利益準備金	477
前払年金費用	5,396	その他利益剰余金	27,313
差入保証金	2,275	固定資産圧縮積立金	438
その他の他	364	別途積立金	24,560
貸倒引当金	△396	繰越利益剰余金	2,315
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,576
		その他有価証券評価差額金	10,576
資 産 合 計	148,248	純 資 産 合 計	45,541
		負債及び純資産合計	148,248

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		273,658
売 上 原 価		253,570
売 上 総 利 益		20,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,311
営 業 利 益		1,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	408	
受 取 事 務 手 数 料	721	
受 取 貸 貸 料	111	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	60	
そ の 他	159	1,462
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13	
貸 貸 費 用	23	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	3	
そ の 他	7	47
経 常 利 益		3,191
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	294	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,268	1,563
特 別 損 失		
減 損 損 失	922	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11	
そ の 他	68	1,002
税 引 前 当 期 純 利 益		3,751
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,224	
法 人 税 等 調 整 額	214	1,439
当 期 純 利 益		2,312

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	3,992	3,131	50	3,181
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,992	3,131	50	3,181

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	477	440	24,560	2,036	27,514
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩		△2		2	—
剰余金の配当				△2,036	△2,036
当期純利益				2,312	2,312
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△2	—	278	276
当 期 末 残 高	477	438	24,560	2,315	27,790

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	株主資本 合計	株主資本 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	34,688		12,841	12,841	47,529
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩	—				—
剰余金の配当	△2,036				△2,036
当 期 純 利 益	2,312				2,312
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—		△2,264	△2,264	△2,264
当 期 変 動 額 合 計	276		△2,264	△2,264	△1,988
当 期 末 残 高	34,964		10,576	10,576	45,541

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～31年
-----	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する医薬品卸売事業における主な履行義務の内容は、医薬品および医療機器等の販売であります。また、当該履行義務を充足する通常の時点については、商品を引き渡した時点にて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は951百万円減少、売上原価は932百万円減少、返品調整引当金繰入額が19百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額ははありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、医薬品卸売事業において、主として東北地方、新潟県、栃木県、東京都の医療機関および薬局に対して、医薬品および医療機器等の販売を行っております。医薬品および医療機器等の販売においては、一定の返品実績があり、返品されると見込まれる商品について収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を計上しております。また、薬価改定が行われた際には、顧客との取引価格の見直しを行っており、一部の顧客に対しては取引価格決定前に商品を販売しているため、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、顧客ごとに過去の実績を加味した最頻値法による方法を用いて算定しております。また、返品されると見込まれる商品の見積りは、過去の返品実績に基づいて見積もっております。

顧客との取引については、取引基本契約を締結後、顧客からの注文を受け、当該商品を出荷し、その後当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

収益の認識から対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(百万円)

	当事業年度
繰延税金負債	5,126

繰延税金資産の回収可能性は、当社では将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、第5次中期経営計画の数値を基に見積もっております。新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、2021年3月期には、新型コロナウイルス感染拡大の影響による患者の受診抑制や手術等の治療延期により医薬品の需要は大きく減少しましたが、2022年3月期には、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には達しないものの医薬品市場は大きく回復しております。新型コロナウイルス感染はまだ続いておりますが、今後は医薬品市場への影響は少ないと見込んでおります。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルスの影響等の将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において計上する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	243百万円
建物	361百万円
土地	68百万円
投資有価証券	600百万円
計	1,273百万円

(2) 担保に係る債務

(当社)

買掛金	11,713百万円
短期借入金	300百万円
計	12,013百万円

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス)

買掛金	997百万円
-----	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,380百万円

3. 保証債務 921百万円

以下の各社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

(株)アグロジャパン (仕入債務)	408百万円
(株)プレアーク (金融機関借入金)	200百万円
(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)	189百万円
(株)バイタルグリーン (仕入債務)	91百万円
(株)バイタルケア (未経過リース料債務)	25百万円
(株)ケーエスアール (仕入債務)	3百万円
(株)ケーエスアール (未経過リース料債務)	2百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	209百万円
長期金銭債権	3,277百万円
短期金銭債務	6,012百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 316百万円

仕 入 高 19,197百万円

その他営業費用 2,663百万円

営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息 16百万円

その他営業外取引高 34百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 39,726,882株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月17日 取締役会	普通 株式	2,036	51.25	2021年12月31日	2022年3月18日
計					

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	132百万円
貸倒引当金	131百万円
投資有価証券	360百万円
関係会社株式	265百万円
役員退職慰労引当金	46百万円
建物及び構築物等	238百万円
土地	455百万円
その他	520百万円
繰延税金資産小計	2,149百万円
評価性引当額	△1,440百万円
繰延税金資産合計	709百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△937百万円
退職給付信託	△118百万円
その他有価証券評価差額金	△4,533百万円
固定資産圧縮積立金	△193百万円
その他	△53百万円
繰延税金負債合計	△5,836百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△5,126百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	16,900	16,900	—
資産計	16,900	16,900	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金

市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	323
組合出資金	3,916

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,888	—	—	—
売掛金	63,592	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	611	—	—
その他	1	—	—	100
合計	72,481	611	—	100

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
親会社	㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の仕 入	19,174	買掛金	6,338
						未収入金 (割戻金)	101
				手数料 (注 2)	21	未払金	2

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の条件は、㈱バイタルケーエスケー・ホールディングスが仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。

2. 同一の親会社を持つ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
同一の親会 社を持つ会 社	㈱ケーエスケー	なし	当社より医薬 品を仕入 当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の販 売	14,293	売掛金	3,930
				手数料 (注 2)	11	未収入金	0
				医薬品の仕 入	7,685	買掛金	2,668
				手数料 (注 3)	7	未払金	0
同一の親会 社を持つ会 社	㈱オオノ	なし	当社より医薬 品を仕入 当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の販 売 (注 4)	6,178	売掛金	1,743

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 価格その他の条件は、仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。手数料の金額は、当該購買代行業務による販売手数料であり営業収益に計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の条件は、㈱ケーエスケーが仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注1)	科目	期末 残高
親会社の役員及び その近親者	松井 秀太郎	親会社(株)バイタル ケーエスケー・ホール ディングス取締役 (株)ファイネス 代表取締役	なし	(株)ファイネスは当社の 医薬品販売 先	医薬品の 販売 (注2)	11,223	売掛金	3,625

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 医薬品の販売は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,146円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 58円21銭

その他の注記

記載金額の表示

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。